

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	ライツプランの内容	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5)	大株主の状況	8
(6)	議決権の状況	9
2	株価の推移	9
3	役員の状況	9
第5	経理の状況	10
1	四半期連結財務諸表	11
(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2	その他	24
第二部	提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	総務部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	総務部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 前第2四半期 連結累計期間	第68期 当第2四半期 連結累計期間	第67期 前第2四半期 連結会計期間	第68期 当第2四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,848,244	8,009,884	2,841,213	4,082,139	14,714,382
経常利益又は経常損失(△) (千円)	39,493	740,016	△42,524	342,063	307,548
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	37,030	607,510	△21,938	317,112	422,060
純資産額(千円)	—	—	5,503,438	6,462,536	5,761,078
総資産額(千円)	—	—	10,113,751	13,225,600	12,012,334
1株当たり純資産額(円)	—	—	58.98	69.28	61.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	0.40	6.51	△0.24	3.40	4.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	54.41	48.86	47.96
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△255,397	1,423,962	—	—	416,060
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△999,210	△29,668	—	—	△1,836,998
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,049	558,650	—	—	187,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	—	3,297,277	5,198,485	3,229,116
従業員数(人)	—	—	857	726	830

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループとする。）並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	726
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

2. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	113 (12)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器事業	2,636,219	100.1
スポーツ事業	421,522	43.9
合計	3,057,742	85.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器事業	892,339	—

- (注) 1. 前第3四半期会計期間より新たに商品の卸売り取引が生じたものであるため、対前年同四半期比較は行っておりません。
2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器事業	3,634,800	174.3
スポーツ事業	447,338	59.2
合計	4,082,139	143.7

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
インターナショナルカードシステム(株)	—	—	1,433,733	35.1
コスモ・イーシー(株)	1,287,090	45.3	976,439	23.9
日本ゲームカード(株)	954,316	33.6	823,981	20.2

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として深刻な不況の中にあるものの、海外経済の改善などを背景とした自律性に乏しいものではありませんが、少しずつ回復の兆しを見せ始めています。

雇用情勢は引き続き極めて厳しく設備投資の減少も続いています。企業収益の減少ペースは緩やかとなり、大企業中心ではあるものの景況判断も上向き傾向にあり個人消費に持ち直しの動きが続いているなど、海外景気の下振れ懸念をはじめとする下押しリスクは無視できませんが、景気は、当面、持ち直し傾向が続くことが期待される状況にあります。

このような経済環境の下で当社グループは、光学機器事業からの撤退と浦和本社工場の売却に始まり、紙幣搬送システム等事業及び遊技場向けシステム関連事業の買収、スポーツ事業におけるグローバルブランドである

「USTMamiya」の立ち上げ、そして戦略的意思決定を支える諸機能の東京・五反田への集約に至る、一連の戦略的再構築によって、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを進め、健全かつ強固な経営基盤を着実に構築しつつあります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は40億82百万円（前年同四半期比43.7%増）、営業利益は3億95百万円（前年同四半期比6358.6%増）、経常利益は3億42百万円（前年同四半期は経常損失42百万円）、四半期純利益は3億17百万円（前年同四半期は四半期純損失21百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、中核機能の集約による戦略的かつ迅速な意思決定の下で、カードユニットのOEM事業への過度の依存を脱却し、より安定した収益基盤の確立と、さらなる成長を可能とする経営資源の強化を実現すべく、人材確保、独自技術の開発、新規市場の開拓等、営業・開発の両面からの体制整備を着実に進めております。

当第2四半期会計期間につきましては、旧仕様カードユニットの大規模な入替受注により計画を上回る売上及び利益を計上した第1四半期とは対照的に、OEM先の新製品投入への期待感から既存製品の買い控えが生じたものの、一連のM&Aによるプラス効果もあり、前年同四半期と比べ大幅な増収増益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は36億34百万円（前年同四半期比74.3%増）、営業利益は4億7百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、国内市場においては、「USTMamiya」第一弾のシャフトであるグローバルモデル「ATTAS」が9月10日の発売と同時に大きな反響を呼び、予想を大幅に上回る受注を得ると共に、発売後1年を経過した「AXIV Core」の衰えぬ人気に牽引され「AXIV」シリーズ全体の売上も上昇したため、前年同四半期を上回る実績を収め、第1四半期におけるマイナスをカバーすることができました。

一方、主力である海外市場においては、中核市場である米国における消費の冷え込みによるゴルフ用品の売上激減からクラブメーカーによるシャフトの在庫調整が続くと共に、素材と技術に新たな進展がなくファッション性で差別化するしかないカーボンシャフト市場における競争環境は厳しさを増しており、また、在外子会社の第2四半期は平成21年4月1日～6月30日となるため「USTMamiya効果」も限定的であることから、売上・利益共に、前年同四半期より大幅に減少し、営業損失を計上しました。

この結果、スポーツ事業セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は4億47百万円（前年同四半期比40.8%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業利益52百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日 本)

電子機器事業セグメントにおけるパチンコ台間玉貸機の売上が、新製品投入の期待感からの買い控えから伸び悩み、売上・営業利益ともに計画を下回りましたが、前年同期からは大幅な増収・増益となりました。

また、スポーツ事業セグメントにおいては、OEM製品は伸び悩みましたが、カタログシャフトの販売が大幅にアップし、売上・営業利益ともに計画を上回りました。

この結果、売上高は37億91百万円（前年同四半期比70.5%増）、営業利益は4億8百万円（前年同四半期は営業損失62百万円）となりました。

(アジア)

主要市場である韓国における異常なウォン安による売上急減の影響は深刻ですが、在庫調整も一段落し、回復の兆しが見えてきました。また、タイ、シンガポール等の東南アジアにおいても、市場拡大と新規顧客の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は2億60百万円（前年同四半期比49.5%減）、営業損失24百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）となりました。

(北 米)

市場環境は依然として最悪の状況が続いており、ゴルフ産業全体の景気が冷え込む中で、顧客であるクラブメーカーからの受注が、当初の販売計画を大きく下回っています。悪環境下で新規開拓も捗々しくない中、堅調なのは一部アイテムに限られるのが現状ですが、ツアーへのさらなる浸透、「USTMamiya」の訴求をはじめとするマーケティングの強化、コスト削減の徹底等によって、新たな展望を切り開く取り組みを展開しております。

この結果、売上高は3億円（前年同四半期比40.5%減）、営業利益4百万円（前年同四半期比90.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は51億98百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ10億99百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億14百万円の増加（前年同四半期は1億46百万円の資金減少）となりました。これは主として、売上債権の増加1億92百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益3億35百万円および仕入債務の増加3億69百万円の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億20百万円の増加（前年同四半期は1億41百万円の資金減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億23百万円および定期預金の預入による支出45百万円等の資金減少要因があったものの、貸付金の回収による収入2億1百万円および定期預金の払戻による収入90百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億73百万円の増加（前年同四半期は42百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億77百万円があったものの、長期借入れによる収入8億円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	54,545	58.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846	0.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	729	0.77
エヌティーシーアカウンティングサービス 株式会社	東京都港区西新橋3-4-1	701	0.74
原 幸一郎	大阪府堺市南区	676	0.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	443	0.47
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	390	0.41
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	340	0.36
シービーエヌワイ ディエフエイ インベ ストトラストカンパニー ジャパン スモ ールカンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	285	0.30
曾我部 正史	徳島県美馬市	263	0.28
計	—	59,218	63.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,567,000	92,567	—
単元未満株式	普通株式 712,700	—	—単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,567	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	202,000	—	202,000	0.21
計	—	202,000	—	202,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	63	83	94	92	110	94
最 低 (円)	37	48	71	65	74	82

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における価格です。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,253,485	3,306,616
受取手形及び売掛金	3,519,027	4,640,321
有価証券	12,458	12,458
商品及び製品	585,180	673,022
仕掛品	543,329	362,681
原材料及び貯蔵品	761,494	961,677
繰延税金資産	27,768	9,175
その他	119,181	109,718
貸倒引当金	△38,023	△31,316
流動資産合計	10,783,904	10,044,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	568,295	541,568
減価償却累計額	△359,091	△332,895
建物及び構築物（純額）	209,204	208,673
機械装置及び運搬具	817,699	741,849
減価償却累計額	△672,798	△608,254
機械装置及び運搬具（純額）	144,900	133,595
工具、器具及び備品	905,314	803,796
減価償却累計額	△808,952	△730,248
工具、器具及び備品（純額）	96,362	73,547
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	1,703	30,101
有形固定資産合計	454,084	447,830
無形固定資産		
のれん	360,623	175,299
その他	9,091	7,695
無形固定資産合計	369,715	182,994
投資その他の資産		
投資有価証券	983,390	954,510
長期貸付金	376,383	379,215
繰延税金資産	88,221	14,959
その他	794,308	609,506
貸倒引当金	△624,405	△621,038
投資その他の資産合計	1,617,897	1,337,153
固定資産合計	2,441,696	1,967,978
資産合計	13,225,600	12,012,334

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,121,181	3,696,442
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	875,597	585,661
未払法人税等	41,147	22,767
賞与引当金	52,088	33,508
その他	539,610	225,554
流動負債合計	4,719,624	4,653,933
固定負債		
社債	295,000	340,000
長期借入金	1,180,474	716,241
退職給付引当金	420,025	452,105
役員退職慰労引当金	65,811	26,785
その他	82,128	62,190
固定負債合計	2,043,440	1,597,322
負債合計	6,763,064	6,251,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	2,348,824	1,741,314
自己株式	△31,116	△30,598
株主資本合計	6,276,454	5,669,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,971	△5,320
為替換算調整勘定	172,110	96,935
評価・換算差額等合計	186,081	91,615
純資産合計	6,462,536	5,761,078
負債純資産合計	13,225,600	12,012,334

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,848,244	8,009,884
売上原価	4,291,466	5,655,834
売上総利益	1,556,778	2,354,050
販売費及び一般管理費	* 1,456,630	* 1,641,859
営業利益	100,147	712,191
営業外収益		
受取利息	4,980	2,699
受取配当金	705	18,773
為替差益	—	17,892
固定資産賃貸料	20,597	20,597
その他	18,474	8,273
営業外収益合計	44,757	68,235
営業外費用		
支払利息	16,437	17,510
固定資産賃貸費用	—	20,969
為替差損	48,647	—
その他	40,325	1,930
営業外費用合計	105,411	40,410
経常利益	39,493	740,016
特別利益		
固定資産売却益	64	24
貸倒引当金戻入額	36,862	2,100
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,236
特別利益合計	36,926	11,360
特別損失		
固定資産除売却損	59	210
早期割増退職金	—	97,870
その他	—	6,510
特別損失合計	59	104,591
税金等調整前四半期純利益	76,360	646,785
法人税、住民税及び事業税	41,125	30,851
法人税等調整額	△1,795	8,423
法人税等合計	39,329	39,275
四半期純利益	37,030	607,510

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,841,213	4,082,139
売上原価	2,153,103	2,923,303
売上総利益	688,109	1,158,835
販売費及び一般管理費	※ 681,991	※ 763,663
営業利益	6,118	395,171
営業外収益		
受取利息	2,775	1,293
受取配当金	705	—
固定資産賃貸料	10,298	10,298
その他	3,337	3,416
営業外収益合計	17,116	15,008
営業外費用		
支払利息	2,768	9,201
為替差損	33,413	47,517
その他	29,577	11,397
営業外費用合計	65,759	68,116
経常利益又は経常損失(△)	△42,524	342,063
特別利益		
固定資産売却益	19	24
貸倒引当金戻入額	36,862	—
特別利益合計	36,882	24
特別損失		
固定資産売却除却損	59	24
貸倒引当金繰入額	—	5,945
その他	—	700
特別損失合計	59	6,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,701	335,417
法人税、住民税及び事業税	14,458	10,599
法人税等調整額	1,778	7,704
法人税等合計	16,236	18,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,938	317,112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,360	646,785
減価償却費	76,073	48,813
のれん償却額	21,912	44,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,596	1,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,871	△15,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,852	△99,841
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,261	△5,594
受取利息及び受取配当金	△5,686	△21,472
為替差損益 (△は益)	48,647	△17,892
支払利息	16,437	17,510
売上債権の増減額 (△は増加)	△615,573	1,401,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,014	158,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	253,486	△682,863
その他	41,381	△6,351
小計	△214,327	1,470,063
利息及び配当金の受取額	5,686	23,053
利息の支払額	△16,437	△15,656
法人税等の支払額	△30,318	△53,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,397	1,423,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,500	△67,500
定期預金の払戻による収入	75,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△36,440	△28,692
有形固定資産の売却による収入	3,731	1,356
投資有価証券の取得による支出	△19,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△987,000	△14,712
貸付けによる支出	—	△200,000
貸付金の回収による収入	32,832	202,832
その他	△10,333	△12,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,210	△29,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△3,000
長期借入れによる収入	100,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△257,142	△292,830
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	—	△45,000
自己株式の取得による支出	△807	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,049	558,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,326	16,425

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219,884	1,969,369
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,162	3,229,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,297,277	* 5,198,485

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、エフ・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は21,145千円あります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の事業予測を利用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>108,804千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>508,151</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,571</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,047</td></tr> </table>	広告宣伝費	108,804千円	従業員給与手当	508,151	賞与引当金繰入額	21,571	退職給付費用	21,047	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>109,861千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>555,857</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,319</td></tr> </table>	広告宣伝費	109,861千円	従業員給与手当	555,857	賞与引当金繰入額	49,221	退職給付費用	31,319
広告宣伝費	108,804千円																
従業員給与手当	508,151																
賞与引当金繰入額	21,571																
退職給付費用	21,047																
広告宣伝費	109,861千円																
従業員給与手当	555,857																
賞与引当金繰入額	49,221																
退職給付費用	31,319																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>54,642千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>231,925</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,498</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,817</td></tr> </table>	広告宣伝費	54,642千円	従業員給与手当	231,925	賞与引当金繰入額	8,498	退職給付費用	8,817	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>67,057千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>219,153</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,211</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,111</td></tr> </table>	広告宣伝費	67,057千円	従業員給与手当	219,153	賞与引当金繰入額	18,211	退職給付費用	12,111
広告宣伝費	54,642千円																
従業員給与手当	231,925																
賞与引当金繰入額	8,498																
退職給付費用	8,817																
広告宣伝費	67,057千円																
従業員給与手当	219,153																
賞与引当金繰入額	18,211																
退職給付費用	12,111																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,319,777</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△22,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,297,277</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,319,777	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,500	現金及び現金同等物	3,297,277	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,253,485</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,198,485</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,253,485	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000	現金及び現金同等物	5,198,485
現金及び預金勘定	3,319,777												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,500												
現金及び現金同等物	3,297,277												
現金及び預金勘定	5,253,485												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000												
現金及び現金同等物	5,198,485												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,481,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 202,786株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,085,652	755,560	2,841,213	-	2,841,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,085,652	755,560	2,841,213	-	2,841,213
営業利益又は営業損失 (△)	△46,695	52,814	6,118	-	6,118

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,634,800	447,338	4,082,139	-	4,082,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,634,800	447,338	4,082,139	-	4,082,139
営業利益又は営業損失 (△)	407,608	△12,437	395,171	-	395,171

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,350,018	1,498,225	5,848,244	-	5,848,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,350,018	1,498,225	5,848,244	-	5,848,244
営業利益又は営業損失（△）	△20,977	121,125	100,147	-	100,147

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,183,152	826,731	8,009,884	-	8,009,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,183,152	826,731	8,009,884	-	8,009,884
営業利益又は営業損失（△）	820,544	△108,353	712,191	-	712,191

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。
- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守
- (2) スポーツ事業……………ゴルフシャフト・ゴルフ関連用品、遮断桿
3. 当第2四半期連結累計期間において、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が、主な製品（電子機器事業）に加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,224,155	118,897	498,160	2,841,213	-	2,841,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	396,637	6,691	403,328	(403,328)	-
計	2,224,155	515,535	504,851	3,244,541	(403,328)	2,841,213
営業利益又は営業損失(△)	△62,750	13,588	44,126	△5,036	(△11,154)	6,118

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,791,455	17,326	273,357	4,082,139	-	4,082,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	242,943	27,022	269,966	(269,966)	-
計	3,791,455	260,269	300,379	4,352,105	(269,966)	4,082,139
営業利益又は営業損失(△)	408,823	△24,199	4,389	389,013	(△6,157)	395,171

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,620,306	212,922	1,015,015	5,848,244	-	5,848,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	677,993	11,284	689,278	(689,278)	-
計	4,620,306	890,915	1,026,300	6,537,522	(689,278)	5,848,244
営業利益又は営業損失(△)	△32,855	27,980	93,868	88,993	(△11,154)	100,147

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,442,893	79,596	487,394	8,009,884	-	8,009,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	324,091	36,163	360,254	(360,254)	-
計	7,442,893	403,688	523,557	8,370,139	(360,254)	8,009,884
営業利益又は営業損失(△)	817,998	△41,112	△75,211	701,675	(△10,516)	712,191

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	408,483	54,029	438,280	2,807	903,601
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,841,213
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.4	1.9	15.4	0.1	31.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	232,410	38,045	73,923	5,844	350,223
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,082,139
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.7	0.9	1.8	0.2	8.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	794,979	100,284	616,883	4,367	1,516,514
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,848,244
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.6	1.7	10.5	0.1	25.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	383,419	61,874	144,306	10,120	599,721
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,009,884
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.8	0.8	1.8	0.1	7.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、韓国、タイ、シンガポール

その他……………オセアニア、南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	69.28円	1株当たり純資産額	61.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.40円	1株当たり四半期純利益金額	6.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (千円)	37,030	607,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	37,030	607,510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,309	93,282

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.24円	1株当たり四半期純利益金額	3.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△21,938	317,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△21,938	317,112
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,306	93,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。